

年頭のごあいさつ

茨城県知事 岩上二郎



明けましておめでとうございます。

みなさん、いかが正月をお迎えでしたか。新しい年が皆さんにとってよりよい年であることを心からお祈りいたします。

昭和40年は、開発の動きのうえて、また、経済面で波乱に富んだ一年でありました。新しい年昭和41年もいろいろな意味で激しい動きが予想されます。しかし、その動きは、いわば躍動であり、成長を創造し、その可能性を実現する胎動であります。

海は、いよいよ昨年末から中央水路の掘り込みに入りました。いままで海に向つて雄大な防波堤の展開を見せてきた海は、いよいよ内陸に向つてその姿を見せようとしています。研究学園都市もいよいよ土地の取得に入っています。いまこそ県民各位のいつそうの御理解と御協力が望まれるときであります。

今年、農業問題において、中小企業問題においてさらには社会開発の分野において推進しなければならぬ課題がありますが、その美しい点景として、4月には待望の文化センターが完成します。この新しい皮袋の新しい伝統をふまえた薫り高い文化が開花することが期待されます。一方昨年その構想を打出した青少年の熱意はその具体的方向を樹立することになりましょう。光りとみどりにあふれた清潔な空間の中に有識者の知恵を結集した多角的構想を描いてみたいと思います。

とまれ、この新しい年が、県政のうえて輝かしい躍進の年となることを心から祈るとともに私もまた、精魂をこめて奮起してまいる考えであります。

新年をむかえて

茨城県企画開発部長
茨城県統計協会会長 児玉実孝



新年おめでとうございます。

統計関係者の皆様には、ここに新しい昭和41年の希望に満ちた新春を迎えられましたことをお喜び申し上げます。

昨年は皆様の絶大なご協力によりまして、各種統計調査、特に国勢調査という国勢調査事業を完遂され、また統計協会の事業も所期の成果をおさめ得ましたことを衷心から感謝いたします。

同時に、わが国の統計は著しい発展を遂げ、行政効果の測定、社会経済開発計画の策定、あるいは経済の予測等、各方面に広く利用されていることは、私たち統計関係者にとって大きな誇りであり、喜びであります。

また、国の内外の諸情勢は複雑多岐をきわめており、国際政情、海外経済の動向が瞬時にして私たちの生活にまで波及を及ぼすような環境の中で国内の経済成長の鈍化、中小企業の経営難、道路交通整備対策、物価上昇抑制問題、住宅問題等、産業、経済、文化、社会面と深刻な問題が山積しております。

また、本県においても、工業の開発と農業の近代化を軸として、各種産業の調ある発展を目指して各種の施策を講じてまいり、この間鹿島臨海工業地帯の造成、研究学園都市の建設もその緒につくなど、これまで後進県といわれてきた本県の基調も漸く変化してきたとはいうものの、産業、文化、厚生など各般にわり、た福祉茨城のために推進すべき主要課題はなお多いのであります。

このように内外共に複雑、困難な事態に誤りなく対処し、明るい豊かな郷土建設を図るためには、その基礎におき、充分統計をそしやく、活用することが必要不可欠であると考えられます。

過去においても統計は、県政および県民生活の各分野において、重要な役割を果してまいりましたが、今後も礎となる存在として、県民各位のご理解とご協力をいただきながら、本県の発展、県民福祉の向上に役立つよう力を尽くしてまいりたいと存じます。

どうぞ統計関係者の皆様には、近代社会における統計のもつ意義と使命をご理解ねがつて、研さんにつとめ、統計が社会における比重を高められますようご努力いただき、本県統計界の発展のためご自愛のうえ、一層のご活躍を望むようお願い申し上げます。



1996年を迎う

全国統計協会連合会会長

大内 兵衛

また新しい年が来ました。

わたくしは小さいとき、新年が来ると親父が紙をのべて、小さいわたくしの手をおさめて「万里同風」とかかせました。書きぞめというのですが、この行事のうちに、昔の

の子に対する愛情と、昔の日本人の平和に対する祈願がこめられていたのでしょう。

ことはわたくしも77才をすぎました。

みなさまのご親切のおかげで全く静かな幸福な晩年ですが、新年が来ると、ことしも日本も世界も平和であつてくれと願わずにはいられません。

しかし、ことしが、そのように無事で平穏な年であり得るかどうか。疑わしい点が相当に多いように思います。とふばヴェトナムを中心とする東南アジア、それをさしはさんで、インドと中国とのにらみあい。どうも安心はできません。アメリカは益々軍備をととのえています。そのため幾分かインフレが進行して景気がいいといいますが、これに対して日本では、高度成長はいよいよ行つまり、どの方面を見ても恐慌の様相がすさまじいように見えます。たとえば、物価。これは昭和40年度8%の上昇ではすみませんでしたが、41年度は米も、鉄道運賃も、学校の授業料も、社会保障の負担も少なくとも15%、多いところでは25~30%もあがると思いますから、物価を通じて、とくに消費者物価が15%くらいではおさまるか、むつかしいものでしょう。そうなると、国民の生活はどうなるでしょう。賃金引上の運動はどうなるでしょう。それに対する資本の反撃はどうなるでしょう。

われわれ統計マンは直接にはこのような不合理には責任はありません。責任をもつべきは、物価決定を支配する力をもっている資本家にあり、それについて、その方針を与える責任のある政府でしょうか。それでも、そういう人々に統計という資料を提供する役目をもっているのはわれわれです。そこで、やつぱり、こういう好ましくないことがあまり起らないように希望しないではいられません。

そういう不景気な話はさしおいて新年にはおめでたいことが多いことでしょう。むかしならば、若水をくんで手水をつかい、馬にのつて初詣をしました。お宮の松もきれいに飾られてそれにはおしめがはられていました。お座敷には、鏡もちがかざられ、お庭には娘の子が赤い手がらで羽子板をついていました。いまはこういうことはどうなつていますか。

わたくしはお正月でも年末でも全く同じような生活です。日向ぼつこをして本をよむことが出来る年よりははやくはあります。ごあんしん下さい。

のびのびの訳稿あれど小春哉

本年も諸君のご清福をいのります。もし秋までも生きのびていて、神戸の全国統計大会でお目にかかれたらごなうれいでしょう。

昭和41年への期待

行政管理庁統計基準局長

後 藤 正 夫

謹んで新年をおよび申し上げます。

統計の再建がはじめられてから20年目の年を迎えました。統計を闘鶏と間違ええられたり、統計大会に出席するのを闘鶏大会に出席するのだと思われたりしたころのことを思い出して、誠に感深いものがあります。

各省がそれぞれの統計を作成するのを、行政管理庁統計基準局が調整しながら統計と統計制度を改善発達させようとしたのは、アメリカ、イギリス流の統計行政の仕組みにならつたわが国の統計行政のやり方は、第一次吉田内閣のときに大野博士を委員長とする統計制度改善に関する委員会の答申にもとづいてつくられて今日にいたりしました。各省が統計を作成することは、それぞれの行政の需要と結びついた統計をつくれるという大きな利点がありますが、行政管理庁のような役所にあつて、しかも調整について二つの特別法をもつていても、なお調整力が弱いために、統計がだまらぬように大きくなつたり、各省間の統計の均衡がとれなくなつたりするのを防ぐことがなかなかむずかしいということをつくづく感じます。

今日の日本の統計は、国際的に見ておそらく最高のレベルにあります。それは統計の種類や数の上からばかりでなく、質や精度の上からも言えることだと思ひます。社会の組織機構が複雑となり、その速度が早くなると、

書にわたつて新しい良い統計が整備されることが、政治を行うためにも、行政を運営するためにも、企業を
るためにも望まれることは申すまでもありません。しかし、国の財政、統計を作成する組織機構、あるいは
画からも、たくさんの統計をつくるということに、おのずから限度があります。ここに統計の総合調整のむ
きがあると思います。よくフランスでは作られている統計は少いけれども、作った統計を実に上手に利用し
ても使い易いように示しているということをきくに付けて、日本には統計が多すぎるために使うのに迷つて
てはいただろうか。そして使う目的にびつたりと当てはまらないと、びつたり合致する別の統計を作ろうと
るのではないだろうか、考えることさえあります。このことは府県で統計を作成され、あるいは統計を利用
り調整したりされている方々にも、思い当ることがあるのではないのでしょうか。それについても第一次吉田内
とき、もしも一つの機関がすべての行政部門の統計を一元的に集中して作成するカナダ、オランダ、西ドイツ
な行政規模の大きくない国々、またはソビエトとその他の共産主義諸国のような権力国家のような統計の仕
をとおつていたならば、わが国の統計はどんな姿になつていただろうかと考えることができる今日のごろです。

統 計 と 丙 午

田 中 文 司

丙午といわれる年、ひのえうまなどといつても
い人達はピンと来ないかも知れないが、60年に
つてくるこのウマは、どうも女性にはすこぶる人
あばれりまでである。

伝説や迷信はいろいろあるが、この丙午も、男
はまことに縁起よい年らしく、この年に生れた
は縁的で、行動力があり金と女に縁があるなどと
る反面、女は7人の男を喰い殺すなどといわれ、
は大海にした八百屋お七もこの年生れだつたと
たような伝説は、前世紀のおとぎ話的なものでは
らうか、このような話は、昔の人が、自分の周囲
ことなどを基にして作つたことで、これに宗教
こともからんで人の口から口へとまこととやかに
られ現代に伝わっているもので何等科学的な根
つていないわけでもないと考えられる。

11月の世界へ届こうという科学の時代に、いまさ
でもあるまいと思うが、世のお年寄りには、まだこ
を真剣に考えて女の子をいみきらう人が案外に
らうて、今年はずっと生まない方がよいなどと考
活したりしているようでもあつて、若い世代の人
に意見の相違などから種々の話題を提供している。
においてすら、まだこんな迷信を信じている人が
たら、この前ひのえうまの年、すなわち明治39
はさうであつたらう。日露戦争が終了し、大勝利
に響つてこの頃として考えられることは、こ
に迷信信者が多く、考い方もいたつて単純で幼稚
らうからこのひのえうまを巡つてあれやこれや
はされ女の子を生んだ若いお嫁さんなどは随分と
を感じこれともなつていろいろと家庭悲劇を生
ことではないかと想像される。しかしところでこの
られた女の人が不幸になつたということは聴いてい
むしろ普通の家庭人として幸福な生活を送つて
ものと信じている。

このような迷信が当時の統計のうえにどのよう
まわっていたか、明治39年の県統計書からさぐつ
ることにしてよ。

この当時の県総人口は1,231,229人であつたから昨年
の国勢調査人口にくらべると59.9%が本県に住んでいた
ことになる。この当時の教育程度は、中学卒業以上が4.7
%、高等小学校卒業38.2%徴兵受検者で全体の42.9%程
度しかない。また出生率は非常に高かつたらしく現在の
約半分強の人口に対し、出生は現在と同等あるいはそれ
以上の数字が表わされている。すなわち別表1による出
生数は明治38年36,752人、39年31,176人、40年37,614人
となりそれ以後も毎年増加している。これを昭和38年出
生数36,113人、同39年36,422人にくらべてもわかるとお
り当時は現在の倍以上の子供を創つていたことになり、
いかに生めよ殖やせよの時代であつたか、またその時代
の生したすべてがいかにかのんびりとしたものであつたか
推察されるところである。

ここで、ひのえうまの明治39年の出生が他の年に比べ
ると極端に減つていることがわかる、明治38年にくらべ
15.2%の減、40年にくらべ17.3%も減つていることにな
る。つぎに明治39年出生数を月別に、その前後の年とく
らべてみると別表1のとおりとなる。

この表にみられるとおり明治39年は、38年、40年にく
らべて男100人に対する女の割合が、1月を除き各月とも
減少していることで、特に、11月、12月はその割合が低
くなつている。その反面に38年の12月が非常に高く、40
年の2月から4月にかけて女子の出生率が高くなつてい
ることが目につく、これから考えられることは丙午をき
らつて、その年に生まれた女の子を前年生れにして届け
るとか翌年の出生にして届けたのではないかと思われ
る。もちろん人間の生殖本能はひのえうまだからといつ
て、そう簡単に中止出来ないだろうし、現代のように計
画出産、育児制限とかいつた考え方や行動は、当時の軍
国主義万能むしろ国力増進のための人的資源として生め
よ殖やせよの時代であつたと思われるから、この統計に
表われている数字から判断すると、戸籍上の届を早くし
て前の年へ、あるいは遅くらせて翌年の生れとして届け
られたのではないか、あるいは水にしられたり、闇に葬

表1 明治38年～40年月別出生数

男	女	別	総数	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
		計	36,752	3,675	3,372	3,953	3,104	2,672	1,920	2,283	2,444	3,041	2,905	3,140	4,243
		男	18,523	1,935	1,682	1,916	1,522	1,364	1,015	1,210	1,254	1,545	1,473	1,620	1,987
		女	18,229	1,740	1,690	2,037	1,582	1,308	905	1,073	1,190	1,496	1,432	1,520	2,256
		男100に 対し女	98.4	89.9	100.4	106.3	103.9	95.8	89.1	88.6	94.8	96.8	97.2	93.8	113.5
		計	31,176	3,341	2,721	3,078	2,305	2,426	1,762	2,047	2,202	2,806	2,823	3,130	2,886
		男	16,747	1,667	1,423	1,603	1,204	1,136	963	1,106	1,191	1,511	1,546	1,752	1,540
		女	14,429	1,674	1,298	1,475	1,101	990	799	941	1,011	1,295	1,277	1,378	1,346
		男100に 対し女	86.2	100.4	91.2	92.0	91.4	87.1	82.9	85.0	84.8	85.7	82.6	78.6	72.3
		計	37,614	3,963	3,717	4,387	3,088	2,888	2,236	2,484	2,415	2,907	2,924	3,317	3,288
		男	18,848	2,027	1,728	1,926	1,440	1,434	1,196	1,337	1,307	1,504	1,527	1,752	1,600
		女	18,766	1,936	1,989	2,461	1,648	1,454	1,040	1,147	1,108	1,403	1,397	1,565	1,688
		男100に 対し女	99.6	95.5	115.0	127.7	114.4	101.3	86.9	85.7	84.7	93.2	91.4	89.3	92.3

(資料 茨城県統計書第 編)

り去られた可哀想な赤ちやんもいたのではないかと考えられるところである。

このことは明治35年から5か年間の出生数および男女比についてみていえることで、別表2のとおり39年のひのえうまの年を除き出生数は増加の傾向を示しており男100人に対する女の割合の推移をみても、明治41、42年が平常の年と考えて男100人対女95人前後と推察されるに対し、38年の98.4、40年99.6と異常に高く、39年の、86.2は極端に低いことになる。

さらに前年対比増減率をみても、平常の増加率は41年6.0%、42年4.7%と5%前後と思われるに対し、38年10.6%、40年20.7%とその増加率が異常に高くなつておる。さらに、ここ数年来増加を示してきた出生が39年には前

年より5,576人(15.2%)の減を示していること、かひのえうま生れがいみきらわれていたかを表すものであろう。

また、このことは結婚にも相当影響していると思われる。別表2結婚数をみると、出生同様年々増加するのにも、39年だけが減少をしていること。これは子を生むということを嫌つて、若しその年に子どもが生まれたらといったことで結婚を見送つたのではないかと推察される。それは、明治40年以降の結婚数が大幅に減少していることからわかると思う。結婚数は減つてはいるが、この年以後においても出生数は依然として増加を続けていて、この年だけの結婚の減少はあまり影響しなかつたのではないかと推察される。

表2 男別別出生数および結婚数(明治38年～42年)

茨城県統計書

男	女	別	明治38年	明治39年	明治40年	明治41年	明治42年
		総数	36,752	31,176	37,614	39,868	41,714
		男	18,523	16,747	18,848	20,398	21,474
		女	18,229	14,429	18,766	19,476	20,240
		前年対比	3,454(10.6%)	-5,576(-15.2%)	6,438(20.7%)	2,254(6.0%)	1,871(4.7%)
		男100人に対し女	98.4	86.2	99.6	95.5	92.3
		結婚数	8,693	8,205	9,409	10,505	11,500

以上のように、ひのえうまがいかに当時の人々から嫌悪されたか、数字がそのことを物語っている。このように古い統計は、ひとりひのえうまのことばかりでなくその時代、時代の世相とか背景を数字によつて忠実に表わしているのであつて統計はただ単に数字として眺めるのでなくその当時をうかがい知るいろいろの要素を含んでいて、古い数字を眺めていると先人達の歩んできた思想とかくらしの有様が推察されて興味深々たるものがある。

前のひのえうまの年から60年、いま、世の中はこの間にももの凄い発展をみせ高度化へ前進し、なお、人知は尽

きるところを知らず無限に成長していこうといふ今更ひのえうまでもないだろう。元来子とか丑をつたえとは時刻や方向を表すために作られたもので、子はねずみ、丑はうしと呼びかえられる。童話的な感じも深く迷信の根拠ともなるようになっているようにも思われる。

現代に生きる若者達よ、古人の言い伝えを盲信にたつて判断し、科学時代に生きる喜びをおぼやらず、年もどんどんと子どもを生み、60年前のようにならぬよう計上に表われないように祈るものである。

(県統計課広報資料)

県内産業の展望

(その 14)

—大正年代のまとめ—

県統計課 横須賀 弘

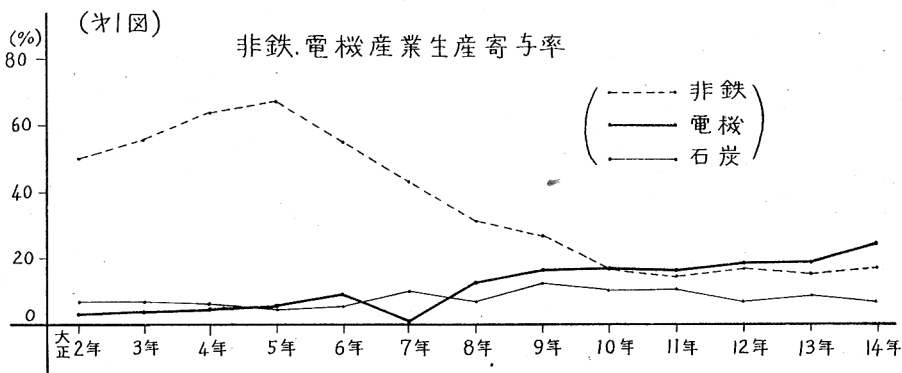
大正時代に大正年代を第1次世界大戦を境にしてお話
てありますが、明治年代の産業構造は製糸業・
の輸出依存度の高い軽工業が中心領域を占め、
の回化や産業連関があまりみられなかつたのであ
これは、明治年代から大正はじめにかけての産
は孤立的な、あるいは政策的な性格をもち、輸入
原料に依存する産業の発展は孤立的に発生し
た。製糸業・綿紡績等のような比較的早く発達し
があつても、それが安価な労働力に依りて農村
して立地されたので他産業によつて形成された工
には大きな影響を及ぼさなかつたのであります。
、当時の県内の工業地帯の分布をみてみますと
域では高萩を中心とした石炭産業、日立市の非鉄
、県央における石岡地方の醸造業、そして古河地域
業が挙げられましよう。
こうした当時の古河地域における製糸業の発展は、群
、栃木・茨城の養蚕生産地帯の一翼を占め、しかも安
の労働力の供給源でもあつたわけでありませう。
しかし、上述のとおり生糸業等をもつ地域は地域的に

も孤立的な存在であり、これに対し織物などを中心と
した足利・桐生等などについてみますと、それら地方小
産業都市が形成され中小織物工業地帯の発生をうながし
今日に至つているのであります。

では、こうした輸出軽工業の発展に対し、他産業の県
内における工業地帯形成の下地が全然育成されなかつた
のでありませうか。

明治初年から国内にはすでに官営工場の設置により、
東京・大阪などにはぼつぼつ工場の集中が現われていた
のでありますが、これが工業地帯らしくなつたのは日清
戦争以後であるといわれ、さらにそれが本当の近代的工
業地帯として姿を完成したのは第1次大戦以後とされて
おります。

すなわち、県内においても日立市の電機産業の発展も
この時代を契機として大きく飛躍したわけでありませう
こうした地域別工業地帯形成の過程を山本正雄氏著「日
本の工業地帯」のなかで次のように説明しております。
「東京、大阪などが……本当の近代的工業地帯として姿
を完成したのは第1次大戦以後である。北九州における



主要工場の設立年表をみても、明治28、9年ごろから工業地帯形成がはじまつているが、中京では、少しこれより地帯形成がおくれている。……」

「このほかに、財閥を中心とした大傘田、新居浜におけるコンビナートの工業都市の形成も、やはり日清日露戦争のころから胎動し、それが第1次大戦後に確立したといえよう。これに似た同一資本系統による工業都市の形成が、旧日産系の日立市、旧日室系の延岡市、宇部興産などによる宇部市などもこの傾向といえる。さらには同じころか、呉、佐世保、長崎、徳山などの軍工廠を中心にして軍事色の強い工業都市も形成された。」

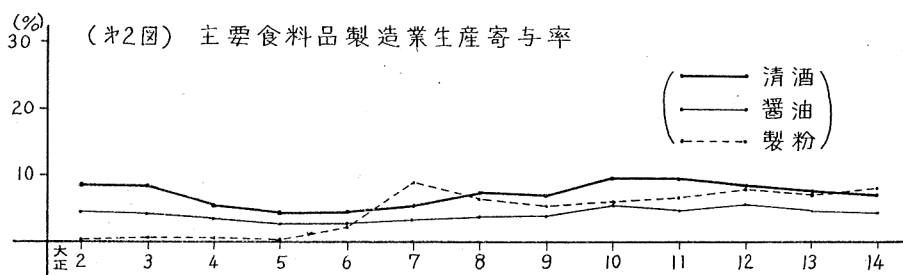
このようにして誕生した日立地域の工業地帯の産業構造のなかからも大きな変遷があつたのであります。

第1図は、県内総産額を100.0%とした場合の各産業の寄与率（構成比）であります。このうち、日本鉱業関係の非鉄産業の生産額についてみますと、大正2年時には県内総生産額の50%を占めていることが分ります。

そして、大正5年の66.8%を頂点に減少が続けていることがよく分ります。当時の国内の経済情勢については詳しくお話しましたので、ここでは省略いたしますが、第1次世界大戦という大きな動乱に当該産業も大きな影響を受けたことは事実でしょう。

反対に、日製系列の電機産業についてみますと大正2年は県内生産額に占める割合は2.9%にすぎなかつたのが、大正8年の12.9%を契機に上昇傾向にあることさきの非鉄産業と好対照としてみる事ができます。

また、石炭について一応製造業の枠外産業ではあつたが、当時の主要県内産業の一つであることには異論ありません。したがって参考までは常磐炭鉱地帯の生産についてみますと、大正2年は6.5%、ついで大正5年の4.9%を底辺に大正14年は6.5%とほとんど横ばいを続けており、このことは当時の産業として一定の安定性のつたことがうかがえます。



現在でも製造業に属する各種産業のうち「食料品製造業」の地位はかなりの比重を占めておりますが、大正年代の食料品製造業の中核はなんといつても清酒・醤油等の醸造業でありましょう。第2図はこうした食料品関係産業の経過を示したものでありますが、第1図と同様その構成比をみてみますと、大正10年の9.8%を最高として大きな起伏もなく経過しており、上述の石炭産業とも

とも安定した地盤を確保しているといふことがよく分ります。また、この産業のうち製粉業についてみますと大正年代の中頃から急激に大きな上昇がみられます。これは日清製粉の工場施設の拡大等によるものと推定されます。次号ではこうした食料品製造業を地域別に詳しくみてみましょう。(以下次号)

昭和39年工業統計調査の結果

(昭和39年12月31日)

概況

長期と呼ばれる昭和30年以降の国内経済は、昭和30年を頂点とした急速な経済の成長発展と産業革命を招来し、企業の活発な投資活動が行なわれたことにより、37年以降の不況はかつてない長期的様相を呈し、39年下期には企業の倒産も散見されその前途も不明瞭なものとなつたのであります。しかし、この間、産業界全般からみますと幾分生産の上昇も認められ、39年に期待するところが大きかつたのであります。

このような経済の推移を背景に39年の経済の歩みを測る材料として経済企画庁の国民所得統計をみてみます。39年国民所得(暫定)は19兆8千億円で38年に対して1.1%の増であります。これは、過去の景気調整時の33年および37年のそれぞれの前年対比12.0%、1.1%の増よりは高いことを示しております。

また、県内生産所得をみてみますと第2次産業とくに製造業の県内生産所得に占める割合は38年23.5%、39年24.6%と1.1ポイントの増加であります。

(第1表) 県民所得主要指標

	県内生産所得		対前年比	構成比(%)	
	38年	39年		38年	39年
計	3,058	3,435	112.3	100.0	100.0
第1次産業	895	934	104.3	29.3	27.2
うち農業	771	820	106.3	25.3	23.9
第2次産業	923	1,068	115.8	30.2	31.1
うち製造業	718	844	117.6	23.5	24.6
第3次産業	1,240	1,432	115.5	40.5	41.7
うち卸売小売業	402	453	112.5	13.1	13.2

このような背景のもとに、39年の工業調査の結果について見ますと事業所数では8,088で38年の8,031に比べ57.7%の増加を示し、従業員数では156,012で38年の150,404人(7.3%)の増、また製造品出荷額等では19兆6千億円で596億円の増加がみられました。これは、38年の前年対比106.6%に比べてみますと大幅な増長であることが分ります。

2 事業所

事業所数は前年に比し100.7%の増加で、これを規模別にみますと30人規模以上はいずれも増加がみられ、38年より大きな特長であつた4人~9人規模の増加が39年に

は前年対比104.1%と38年の198.2%に比べ94.1ポイントの減少が目立っております。すなわち、県内事業所の規模別構成についてみますと9人以下の事業所が全事業所に占める割合は38年75%、39年74.3%と減少していることがわかります。このような小規模事業所の多いことは本県ばかりではなく国内経済の大きな基本的問題といえましょう。これを関東ブロックの都県別にみたのが第2表であります。

(第2表) 関東近県における従業員9人以下事業所数

都県名	9人以下事業所数(A)		事業所数(B)		(A)の(B)に占める割合	
	38年	39年	38年	39年	38年	39年
全国計	417,587	412,300	577,735	568,283	72.3	72.6
茨城	6,028	6,030	8,031	8,088	75.0	74.3
栃木	8,303	8,997	10,626	11,369	78.1	79.1
群馬	10,313	10,192	13,709	13,585	75.2	75.1
埼玉	11,733	11,885	17,215	17,407	68.2	68.3
千葉	5,965	5,723	8,244	8,032	72.4	71.3
東京	56,150	53,291	87,551	81,997	64.1	65.0
神奈川	7,032	7,123	12,318	12,403	57.1	57.4
山梨	8,239	8,345	9,155	9,231	90.0	90.4
長野	7,650	7,602	11,064	11,044	69.1	68.8
静岡	18,051	17,867	23,412	23,097	77.1	77.4

注 39年数値は通産省あて各都道府県からの提出件数次に、地域別にその分布状況をみてみますと、県北地域に3,169事業所が集中し約39%を占めております。

しかし、38年の40%に比べますと漸減しており、39年における0.9ポイント、39年の0.8ポイントの減少は景気の不況が根強いことを物語つていといえましょう。

(第3表) 地域別事業所数

地域別	38年事業所		39年事業所		前年対比
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	
全県	8,031	100.0	8,088	100.0	100.7
県北	3,209	40.0	3,169	39.2	98.8
県南	661	8.2	659	8.1	99.7
県西	1,548	19.3	1,574	19.5	101.7
県東	2,613	32.5	2,686	33.2	102.8

これに対し、県南、県西の増加傾向は工場の地方進出による影響とみられます。とくに取手町を中心とした常磐線沿線、総和村を中心とした県西の県境地域の活発化

が目立っております。(第3表)

3 従業者

従業者は156,012人で、前年の145,408人にくらべ107.3%の増加であります。このうち「10人未満」の事業所における従業者の全業種に占める割合は15.3%であるのに対し、「100人以上」規模の事業所における従業者は約50%を占めており、事業所数の場合と反対の態様がうかがえます。

(第4表) 規模別従業者数

従業者規模別	38年		39年		対前年 対比	構成比
	人	%	人	%		
総計	145,408	100.0	156,012	107.3		100.0
3人以下	6,826	4.7	6,577	96.3	96.3	4.2
4人～9人	16,485	11.3	17,259	104.7	104.7	11.1
10人～19人	11,827	8.1	11,899	100.6	100.6	7.6
20人～29人	10,581	7.3	10,992	103.9	103.9	7.0
30人～49人	12,697	8.7	12,963	102.1	102.1	8.3
50人～99人	17,220	11.9	18,902	109.8	109.8	12.1
100人～199人	12,574	8.6	15,532	123.5	123.5	10.0
200人～299人	5,478	3.8	7,607	138.9	138.9	4.9
300人～499人	4,413	3.0	3,287	74.5	74.5	2.1
500人～999人	5,955	4.1	8,747	146.9	146.9	5.6
1,000人以上	41,352	28.4	42,247	102.2	102.2	27.1

さらに詳しくみてみますと「1,000人以上」、「50人～99人」、「4人～9人」、「100人～199人」のそれぞれの規模区分の順となり、その構成比は27.1%、12.1%、11.1%、10.0%で、1,000人以上規模の事業所の従業者が全従業者の約3分の1を占めております。(第4表)

次にこれを産業別にみますと「34機械」、「35電気」の従業者は58,119人で全業種の37.3%を占めております。次いで「18食料」の12.8%、「30窯業」の7.1%がこれについております。(第5表)

4 出荷額

この調査で出荷額等とは、製造品が事業所から出荷されたものおよび加工賃、修理料等の収入総額をいいます。

製造品出荷額は景気の不況下にもかかわらず、昭和39年は3,642億円で前年にくらべ596億円(19.6%)の増で38年の188億円(6.6%)の増にくらべ大きな増加がみられたのであります。

(1) 産業別構成

製造品出荷額等を産業別にみてみますと、毎年トップを占めている「35電機」が最高で、次いで「34機械」「32非鉄」と続いております。この3産業で県内総出荷額の56.8%を占めるわけですが、前年対比

(第5表) 産業別従業者数

産業別	38年		39年		前年 対比	構成比	
	人	%	人	%		38年	39年
総計	145,408	100.0	156,012	107.3	107.3	100.0	100.0
18食料	19,115	13.1	19,977	104.5	104.5	13.1	13.1
20繊維	5,174	3.6	5,489	106.1	106.1	3.6	3.6
21衣服	6,017	4.1	6,085	101.1	101.1	4.1	4.1
22木材	8,537	5.9	8,345	97.8	97.8	6.0	6.0
23家具	2,254	1.5	2,408	106.8	106.8	1.5	1.5
24パルプ	2,195	1.5	2,377	108.3	108.3	1.4	1.4
25印刷	1,974	1.3	2,033	103.0	103.0	1.3	1.3
26化学	2,220	1.5	3,473	156.4	156.4	1.5	1.5
27石油	326	0.2	339	104.0	104.0	0.2	0.2
28ゴム	858	0.6	1,155	134.6	134.6	0.6	0.6
29皮革	668	0.4	776	116.2	116.2	0.4	0.4
30窯業	10,451	7.2	11,029	105.5	105.5	7.2	7.2
31鉄鋼	3,843	2.7	3,694	96.1	96.1	2.7	2.7
32非鉄	6,825	4.7	7,209	105.6	105.6	4.7	4.7
33金属	4,705	3.2	5,416	115.1	115.1	3.2	3.2
34機械	23,087	15.9	24,433	105.8	105.8	15.9	15.9
35電機	31,777	21.9	33,686	106.0	106.0	21.9	21.9
36輸送機	4,352	3.0	4,766	109.5	109.5	3.0	3.0
37精機	4,910	3.4	5,673	115.5	115.5	3.4	3.4
39その他	6,117	4.2	7,649	125.0	125.0	4.2	4.2

119.6%と大きな増加のあつた反面当該3産業の出荷額は前述のとおり38年に比べ1.5ポイントの増を示し県北地域の不振の様子がうかがえるのであります。

すなわち、39年の重工業部門の大きな特長をみますと、その第1は、38年大きな減少をみせた「30窯業」(対比60.3%)「35電機」が120.0%増とようやうな増をみせたこと、第2は「34機械」で38年の増を281.6%、39年は117.2%で実に164.4ポイントの増を示したのであります。その総出荷額に占める割合をみますと38年17.9%、39年17.5%でその増減率については38年対比119.6%、39年対比117.2%と増をみせているのであります。

この機械産業の推移を過去についてみますと、昭和37年以降37年に至るまで平均増減率約4.8%と低増をみせていたものであります。38年にいたり始めて増加し39年も「32非鉄」産業をおさえて、その増をみせたことのであります。

また、軽工業部門についてみましても、昭和37年対比昭和の各年代を通じ県内産業の中核をなしている「18食料」、「20繊維」産業が毎年横ばい、ないし

(第6表)

産業別、製造品出荷額等の構成と前年対比

産業別	38年	39年	構成比		前年対比	
			38年	39年	38年	39年
計	30,456,837	36,415,134	100.0	100.0	106.6	119.6
食料	3,844,074	4,332,585	12.6	11.9	115.1	112.4
繊維	716,736	758,808	2.4	2.1	105.3	105.9
衣服	336,464	422,534	1.1	1.2	159.0	125.6
木材	1,223,052	1,237,363	4.0	3.4	113.3	101.2
家具	186,375	236,984	0.6	0.7	129.3	127.2
ハルブ	626,610	779,547	2.1	2.1	120.6	124.4
印刷	159,188	169,081	0.5	0.5	123.4	106.2
化学	709,310	1,333,002	2.3	3.7	113.8	187.9
石油	105,871	110,217	0.3	0.3	107.9	104.1
ゴム	96,306	137,328	0.3	0.4	725.4	142.6
皮革	120,417	153,367	0.4	0.4	126.7	127.4
窯業	1,076,971	1,627,644	3.5	3.9	107.6	132.6
鉄鋼	655,098	763,870	2.1	2.1	86.0	116.6
非鉄	5,518,484	6,196,894	18.1	17.0	120.5	112.3
金属	397,971	580,158	1.3	1.6	105.5	145.8
機械	5,447,999	6,383,358	17.9	17.5	281.6	117.2
機械	6,779,863	8,134,642	22.3	22.3	60.3	120.0
送機	921,459	975,023	3.0	2.7	156.0	105.8
電機	686,057	859,192	2.3	2.4	143.2	125.2
武器	140	—	0.1	—	—	—
その他	848,392	1,433,537	2.8	3.9	130.4	169.0

している反面「21衣服」が漸増傾向にあることが目立っております。(第6表)

(2) 地域別構成

出荷額を全体的にみますと、経済不況下にもかかわ

(第7表) 地域別比較表(全)

地域別	年次	事業所	従業者	出荷額	構成比
県計	38年	8,031	145,408	304,568	100.0
	39年 (前年対比)	8,088 (100.7%)	156,012 (107.3%)	364,151 (119.6%)	100.0
北	38年	3,209	91,801	223,982	73.5
	39年 (前年対比)	3,169 (98.8%)	94,139 (102.5%)	250,712 (111.9%)	68.8
鹿行	38年	661	5,140	7,016	2.3
	39年 (前年対比)	659 (99.7%)	5,335 (103.8%)	6,950 (99.0%)	1.9
南	38年	1,548	21,334	36,229	12.3
	39年 (前年対比)	1,574 (101.7%)	25,167 (118.0%)	50,951 (140.6%)	14.0
西	38年	2,613	27,133	37,341	11.9
	39年 (前年対比)	2,686 (102.8%)	31,371 (115.6%)	55,538 (148.7%)	15.3

らず119.6%の増加を示したわけではありますが、これを地域的にみますと、県北地域は111.9%で県平均を下回り鹿行地域では前年実績から大きく後退しております。しかし県南、県西地域をみますとそれぞれ140.6%、148.7%と大きな増加がみられたのであります。

これは地区的に活発に行なわれた進出企業の操業生産が順調に行なわれたものと推察されるのであります。

しかしながら県内出荷額の約70%を県北地域で占め県内産業に大きな役割りを果しておりますが、県南地

域、県西地域においてもそれぞれ大きな増加が立っていることは前述のとおりであります。(第7表)

(3) 規模別構成

事業所の従業者規模別に出荷額をみてみますと、前年特に目立つた上昇を示した「4人～9人」規模の事業所にかわり、30人以上のそれぞれの規模区分において増加の態様がうかがえます。すなわち、「30人～99人」規模においては11.4ポイント、「50人～99人」規模では11.9ポイント、100人以上の規模では14.4ポイントと1割強の増加がみられます。(第8表)

(第8表) 規 模 別 出 荷 額

従業者 規模別	38年	39年	前年対比		構成比	
			38年	39年	38年	39年
県計	百万円 304,568	百万円 364,151	% 106.6	% 119.6	% 100.0	% 100.0
3人以下	3,737	3,820	71.3	102.2	1.2	1.0
4人～9人	13,990	16,027	181.3	114.6	4.6	4.4
10人～19人	14,112	15,398	97.6	109.1	4.6	4.2
20人～29人	12,797	14,344	117.1	112.1	4.2	3.9
30人～49人	14,509	18,895	118.8	130.2	4.8	5.2
50人～99人	20,330	25,421	113.1	125.0	6.7	7.0
100人以上	225,093	270,246	103.6	118.0	73.8	74.3



昭昭39年工業統計調査総括表 (全)

項目	事業所数				従業者数				現金給与額				原材料		
	3人以下	4人~9人	10人以上	計	3人以下	4人~9人	10人以上	計	3人以下	4人~9人	10人以上	計	3人以下	4人~9人	
計	3,172	2,836	2,080	8,088	6,577	17,259	132,176	156,012	26,764	251,304	4,114	548,439	2,616	209,452	937,021
製粉	935	956	402	2,293	2,178	5,765	12,034	19,977	6,142	66,843	279	138	352,123	112,077	491,417
製糖	307	151	96	554	557	940	3,992	5,489	765	10,303	84	513	95,581	6,414	34,759
製紙	222	206	113	541	433	1,293	4,359	6,085	1,739	15,930	77	260	94,929	4,796	18,678
製材	441	335	210	986	810	2,046	5,489	8,345	3,641	35,210	125	725	164,576	22,058	142,823
器具	244	114	48	406	461	637	1,310	2,408	3,621	12,624	29	207	45,452	16,826	35,639
印刷	35	50	31	116	76	288	2,013	2,377	211	2,928	56	881	60,020	1,818	7,246
印刷	68	68	53	189	135	423	1,475	2,033	456	8,063	46	354	54,878	2,876	12,093
印刷	38	29	32	99	83	183	3,207	3,473	231	3,567	91	202	95,000	9,403	29,643
印刷	—	1	8	9	—	4	335	339	—	24	10	398	10,422	—	640
印刷	6	7	11	24	13	42	1,100	1,155	7	613	26	321	26,941	140	645
印刷	19	14	14	47	38	94	644	776	185	1,139	18	391	19,715	555	2,309
印刷	344	327	160	831	766	1,868	8,395	11,029	3,749	28,817	283	499	316,065	13,968	48,186
印刷	3	19	27	49	7	119	3,568	3,694	70	2,548	162	154	164,772	288	5,123
印刷	1	5	34	40	2	32	7,175	7,209	—	574	332	050	332,624	300	846
印刷	128	117	138	383	251	779	4,386	5,416	1,610	16,209	109	989	127,808	3,853	30,765
印刷	57	84	149	290	113	538	23,782	24,433	1,106	11,639	936	047	948,792	1,506	13,997
印刷	36	105	312	453	76	689	32,921	33,686	901	11,110	1,012	998	1,025,009	905	17,714
印刷	74	63	72	209	144	387	4,235	4,766	855	6,241	107	625	114,721	3,013	8,954
印刷	19	46	57	122	41	304	5,328	5,673	424	5,381	137	143	142,948	772	4,985
印刷	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
印刷	195	139	113	447	393	828	6,428	7,649	1,051	11,541	187	653	200,245	7,884	30,559

(続)

(単位万円)

使用額等		製造品出荷額等				内国消費税額				付加価値額		
10人以上	計	3人以下	4人～9人	10人以上	計	3人以下	4人～9人	10人以上	計	4～9人	10人以上	合 計
22,486,707	23,633,180	382,009	1,602,696	34,430,429	36,415,134	476	18,000	209,227	227,703	647,675	11,047,820	11,695,445
2,317,395	2,920,889	171,036	726,922	3,424,627	4,322,585	476	17,522	185,828	203,826	217,983	913,809	1,131,792
500,542	541,715	13,678	62,008	683,122	758,808	—	—	—	—	27,247	168,052	195,299
183,785	207,259	16,390	55,692	350,452	422,534	—	—	—	—	37,014	162,922	199,936
693,018	857,899	42,235	228,469	966,659	1,237,363	—	—	—	—	85,646	260,975	346,621
90,309	142,774	31,947	66,238	138,799	236,984	—	—	—	—	30,599	49,539	80,138
516,007	525,071	3,427	14,046	762,074	779,547	—	—	—	—	6,800	184,858	191,658
52,741	67,710	6,503	31,681	130,897	169,081	—	—	—	—	19,588	73,460	93,048
787,065	826,111	11,761	41,224	1,280,017	1,333,002	—	—	—	—	11,581	462,181	473,762
83,421	84,061	—	900	109,317	110,217	—	—	—	—	260	24,458	24,718
83,204	83,989	299	2,134	134,895	137,328	—	—	—	—	1,489	48,796	50,285
108,797	111,661	2,016	4,546	146,805	153,367	—	—	—	—	2,237	32,612	34,849
632,832	694,986	33,592	113,432	1,280,620	1,427,644	—	—	—	—	65,246	552,954	618,200
506,140	511,551	579	10,754	752,537	763,870	—	—	—	—	5,631	210,575	216,206
4,924,813	4,925,959	360	1,803	6,194,731	6,196,894	—	—	—	—	957	1,071,637	1,072,594
278,477	313,095	10,420	65,201	504,537	580,158	—	—	—	—	34,436	207,228	241,664
3,742,904	3,758,407	6,539	40,386	6,336,433	6,383,358	—	—	—	—	26,389	2,408,351	2,434,740
4,819,667	4,838,286	3,863	38,992	8,091,787	8,134,642	—	—	8,727	8,727	21,278	3,319,634	3,340,912
553,754	565,721	7,340	22,049	945,634	975,023	—	—	—	—	13,095	340,284	353,379
554,477	560,234	2,416	15,564	841,212	859,192	—	—	—	1	110,579	299,099	300,678
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,057,359	1,095,802	17,608	60,655	1,355,274	1,433,537	—	478	14,671	15,149	29,618	256,395	286,013

市 郡 別 工 業 統 計 表 (全事業所)

項目別	事業所数				従業者数				現金給	
	従業者 3人以下	4人~ 9人	10人以上	計	従業者 3人以下	4人~ 9人	10人以上	計	従業者 3人以下	4人~ 9人
計	3,172	2,836	2,080	8,088	6,577	17,259	132,176	156,012	26,764	251,304
計	1,699	1,524	1,336	4,559	3,501	9,383	102,103	114,987	16,635	148,011
本市	286	241	184	711	589	1,511	6,708	8,808	4,030	29,242
立市	157	241	340	738	341	1,520	48,829	50,690	2,271	26,562
土浦市	147	164	104	415	300	982	4,372	5,654	1,464	14,424
古河市	216	165	97	478	422	1,002	3,863	5,287	2,284	17,027
石岡市	98	100	58	256	202	615	3,704	4,521	919	8,304
下館市	140	104	106	350	276	621	5,966	6,863	1,000	7,692
龍岡市	226	86	58	370	432	499	2,870	3,801	965	7,747
龍ヶ崎市	32	43	42	117	72	265	2,575	2,912	278	5,246
那珂湊市	49	80	43	172	110	540	1,479	2,129	533	6,288
下妻市	79	31	27	137	153	180	1,070	1,403	348	2,495
水海道市	69	58	44	171	158	344	1,680	2,182	498	4,572
常陸太田市	76	60	44	180	174	341	1,411	1,926	725	4,413
鹿嶋市	30	32	72	134	71	196	13,620	13,887	595	3,029
高萩市	42	29	33	104	85	180	1,461	1,726	360	2,195
北茨城市	30	43	55	128	72	305	1,164	1,541	220	3,835
笠間市	22	47	29	98	44	282	1,331	1,657	145	4,940
計	1,473	1,312	744	3,529	3,076	7,876	30,073	41,025	10,129	103,293
東茨城郡	113	134	92	339	239	831	2,899	3,969	871	10,051
西茨城郡	73	74	52	199	150	416	2,069	2,635	820	7,243
那珂郡	77	62	46	185	158	372	2,382	2,912	810	6,960
久慈郡	20	76	68	164	45	467	1,600	2,112	126	8,059
多賀郡	4	7	6	17	8	41	98	147	93	485
鹿島郡	99	231	57	387	243	1,375	1,184	2,802	1,007	11,881
行方郡	120	105	47	272	263	619	1,651	2,533	812	6,404
稲敷郡	60	65	49	174	135	414	2,621	3,170	341	6,256
新治郡	128	71	32	231	290	421	1,425	2,136	868	5,639
筑波郡	92	78	24	194	226	471	1,123	1,820	539	8,023
真壁郡	239	127	65	431	444	778	1,677	2,899	1,152	10,229
結城郡	190	99	40	329	383	579	1,020	1,982	1,017	5,797
猿島郡	195	121	104	420	358	731	5,865	6,954	1,127	9,696
北相馬郡	63	62	62	187	134	361	4,459	4,954	546	6,570

(続)

項目別 市郡別	与 額(万円)		原 材 料 使 用 額 等(万円)				製 造 品	
	従業者 10人以上	計	従業者 3人以下	4人~ 9人	10人以上	計	従業者 3人以下	4人~ 9人
県 計	4,114,548	4,392,616	209,452	937,021	22,486,707	23,633,180	382,009	1,602,699
市 計	3,390,342	3,554,988	105,720	452,835	19,075,239	19,633,794	204,390	808,925
1 水戸市	198,377	231,649	23,079	76,481	969,565	1,069,142	41,405	142,333
2 日立市	1,820,121	1,848,954	10,215	49,470	11,179,544	11,239,229	21,140	109,333
3 土浦市	116,100	131,988	10,317	40,566	878,078	928,961	19,117	74,777
4 古河市	103,170	122,481	7,562	43,053	473,510	524,125	20,902	81,777
5 石岡市	86,189	95,412	4,666	31,615	500,937	537,218	9,965	54,555
6 下館市	175,772	184,464	8,787	24,531	1,015,664	1,048,982	16,148	43,966
7 結城市	71,706	80,418	6,453	20,236	388,916	415,605	14,652	40,222
8 竜ヶ崎市	70,850	76,374	2,281	21,529	501,821	525,631	3,977	33,722
9 那珂湊市	34,013	40,834	3,663	31,673	86,928	122,264	6,264	52,877
10 下妻市	21,926	24,769	4,441	9,362	112,364	126,167	8,270	14,722
11 水海道市	39,101	44,171	5,819	23,807	116,136	145,762	9,118	33,777
12 常陸太田市	30,107	35,245	4,883	22,548	100,391	127,822	9,521	33,333
13 勝田市	515,440	519,064	3,439	8,292	2,215,425	2,227,156	6,360	14,555
14 高萩市	41,833	44,388	3,011	7,669	325,573	336,253	6,649	12,888
15 北茨城市	21,412	25,467	5,806	27,441	146,017	179,264	8,214	38,477
16 笠間市	44,225	49,310	1,280	14,562	64,371	80,213	2,688	23,333
郡 計	724,206	837,628	103,732	484,186	3,411,468	3,999,386	177,619	793,777
1 東茨城郡	58,454	69,376	6,915	47,057	301,669	355,641	12,732	79,777
2 西茨城郡	53,496	61,559	3,261	15,318	91,000	109,579	6,379	29,777
3 那珂郡	71,163	78,933	4,750	18,191	211,525	234,466	9,072	33,966
4 久慈郡	33,528	41,713	6,076	62,342	150,893	219,311	7,366	95,444
5 多賀郡	2,089	2,667	388	1,081	5,320	6,789	617	1,333
6 鹿島郡	30,331	43,219	17,455	109,901	207,073	334,429	22,470	147,966
7 行方郡	31,565	38,781	10,348	28,923	144,453	183,724	19,353	53,333
8 稲敷郡	72,188	78,785	4,132	33,198	253,914	291,244	7,757	45,777
9 新治郡	29,178	35,685	8,750	30,347	150,292	589,389	15,272	45,777
10 筑波郡	27,993	36,555	11,058	28,521	177,359	216,938	19,290	58,333
11 真壁郡	36,889	48,270	9,064	38,980	105,079	153,123	17,045	66,777
12 結城郡	18,761	25,575	5,975	19,993	47,068	73,036	13,091	33,333
13 猿島郡	146,947	157,770	10,970	33,364	943,341	987,675	17,888	62,777
14 北相馬郡	111,624	118,740	4,590	16,970	622,482	644,042	9,287	37,777

(続)

業種等(万円)		内国消費税(万円)				付加価値額(万円)			
従業者 3人以上	計	従業者 3人以下	4人 ~ 9人	10人以上	計	従業者 3人以下	4人 ~ 9人	10人以上	計
430,429	36,415,134	476	18,000	209,227	227,703	—	647,675	11,047,820	11,695,495
732,592	29,795,887	—	4,647	72,276	76,923	—	351,423	8,941,626	9,293,049
402,634	1,660,622	—	—	20,912	20,912	—	66,102	471,597	537,699
702,740	17,033,062	—	617	6,198	6,815	—	59,095	5,189,650	5,248,745
777,629	1,271,525	—	—	1,728	1,728	—	34,213	266,308	300,521
719,740	821,712	—	1,174	2,741	3,915	—	36,843	232,494	269,337
819,668	884,268	—	1,453	22,799	24,252	—	21,567	276,807	298,374
396,320	1,455,448	—	—	4,392	4,392	—	19,449	340,304	359,753
572,335	628,216	—	—	3,490	3,490	—	20,493	169,387	189,880
626,387	864,127	—	—	541	541	—	12,234	276,133	288,367
159,444	218,515	—	774	—	774	—	20,360	69,050	89,410
165,821	188,799	—	—	2,515	2,515	—	5,346	46,634	51,980
199,696	242,008	—	—	1,526	1,526	—	9,387	81,822	91,209
167,701	210,549	—	—	1,046	1,046	—	10,779	60,181	70,960
370,722	3,391,918	—	—	—	—	—	6,544	1,226,388	1,232,932
456,033	474,990	—	20	724	744	—	4,619	83,776	88,395
202,083	248,772	—	609	—	609	—	10,425	53,448	63,873
170,139	201,356	—	—	3,664	3,664	—	13,967	97,647	111,614
564,837	6,619,247	476	13,353	136,951	150,780	—	296,252	2,106,194	2,402,446
507,276	599,749	—	862	6,116	6,978	—	31,822	217,737	249,559
246,078	282,151	—	—	17,054	17,054	—	14,376	134,615	148,991
308,393	351,420	—	865	12,330	13,195	—	14,899	69,559	84,458
281,488	384,268	—	6,056	5,302	11,358	—	27,016	119,598	146,614
11,419	13,866	—	—	2,079	2,079	—	749	3,388	4,137
249,742	420,163	—	—	2,600	2,600	—	38,050	44,711	82,761
202,194	274,789	—	—	5,255	5,255	—	24,319	52,141	76,460
489,291	545,088	6	1,377	53,219	54,602	—	13,465	169,173	182,638
223,642	284,507	—	456	—	456	—	14,790	76,321	91,111
259,639	337,157	—	2,603	698	3,301	—	27,104	82,222	109,326
208,444	292,244	—	1,126	17,544	18,670	—	26,649	100,095	126,744
96,424	132,739	—	—	3,847	3,847	—	13,231	45,288	58,519
1,702,411	1,782,647	—	—	6,889	6,889	—	28,984	733,789	762,773
861,396	908,459	470	8	4,018	4,496	—	20,798	261,557	282,355